



2020年2月14日

※(毎月決算型)が以下の賞を受賞しました。

- バランス(安定)型 部門
2016年 最優秀ファンド賞
2017年 優秀ファンド賞
- バランス型 部門
2018年 優秀ファンド賞
- バランス(安定)型 部門
2019年 優秀ファンド賞

モーニングスター・アワード“Fund of the Year” 4年連続受賞※

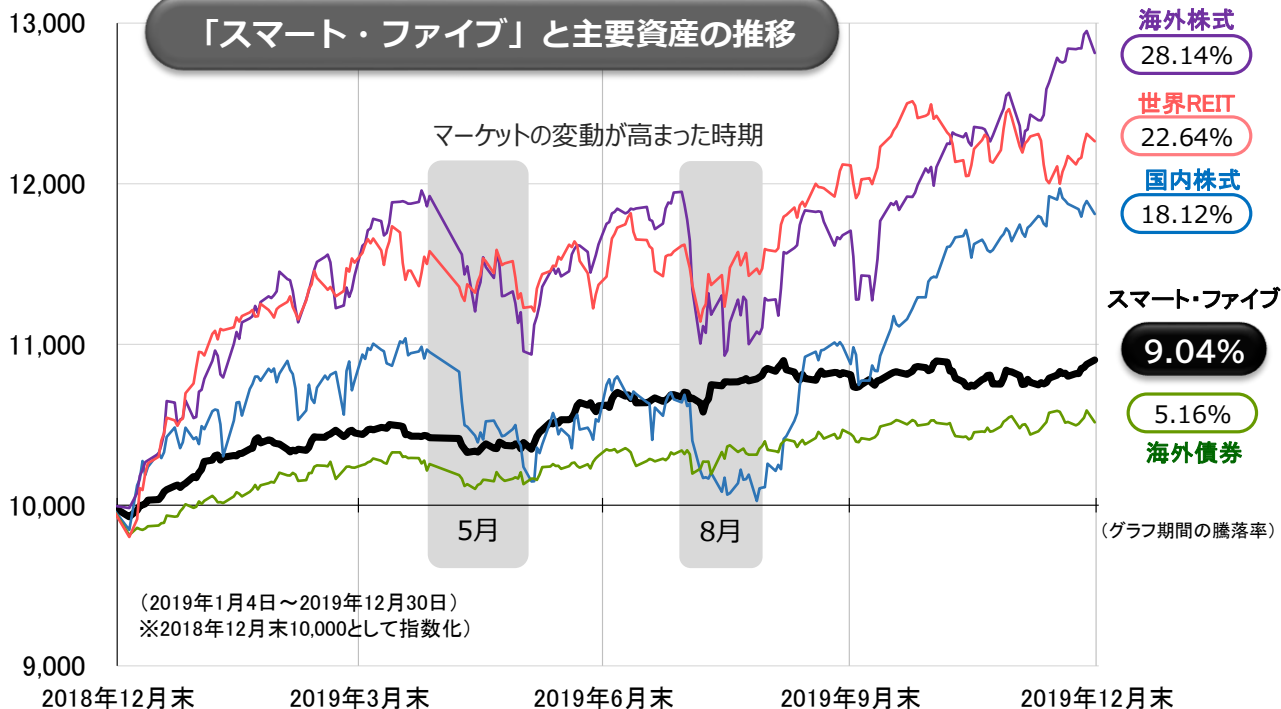
スマート・ファイブ (毎月決算型) (1年決算型)

【2019年の運用状況】

マーケットの変動が高まる局面においても安定的に推移し、
+9.04%※の良好なパフォーマンスとなりました。

※毎月決算型の税引前分配金再投資ベース

「スマート・ファイブ」と主要資産の推移

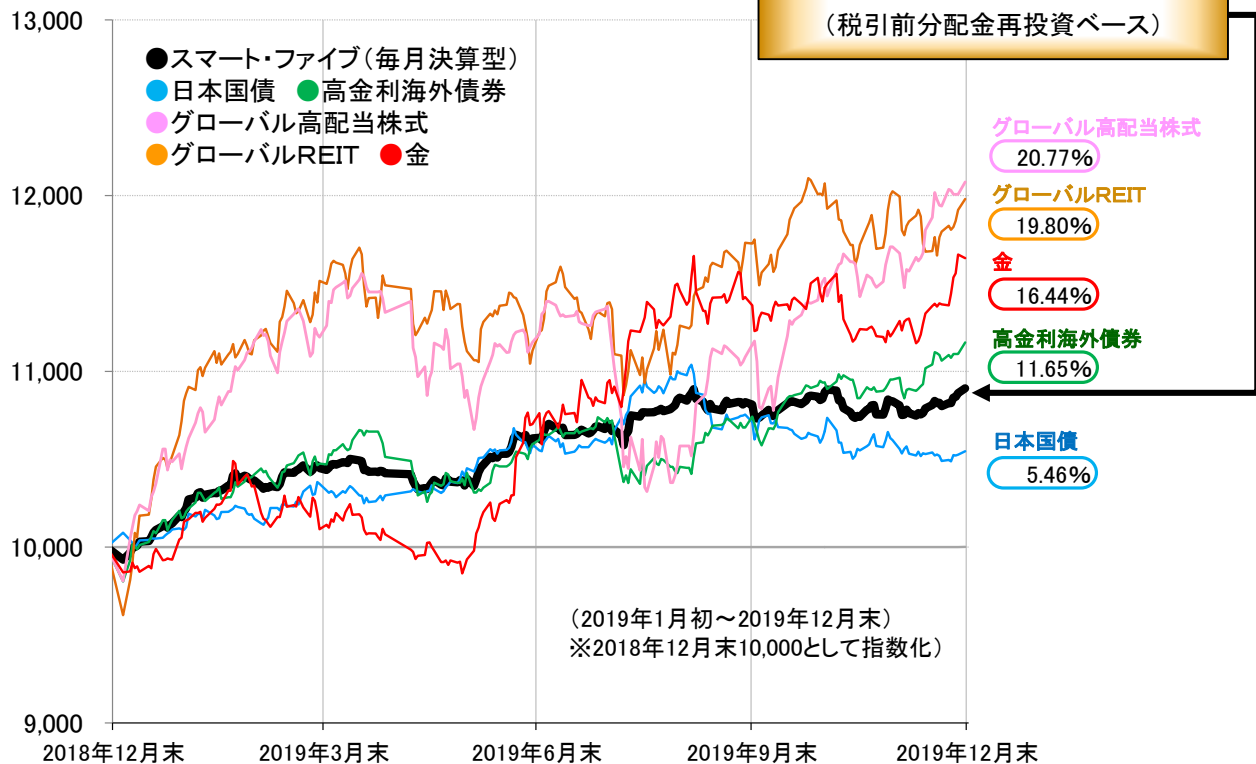


- スマート・ファイブ: 毎月決算型の基準価額(信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、税引前分配金再投資ベース)
国内株式: TOPIX(配当込み)、海外債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、
海外株式: MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、
世界REIT: S&PグローバルREIT指数(トータル・リターン、円ベース)

- 上記指数は全て当ファンドのベンチマークではありません。 ● 信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

スマート・ファイブおよび各投資資産の推移



基準価額騰落の投資資産別要因分解(月次、単位:円)

(2019年1月～2019年12月)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	上半期	下半期	年間
日本国債	55	37	79	-31	73	65	18	185	-135	-24	-23	-30	278	-9	269
高金利海外債券	20	21	8	3	-11	19	15	-34	38	28	2	29	61	79	139
グローバル高配当株式	53	51	5	14	-35	21	6	-52	47	34	15	32	109	82	191
グローバルREIT	67	15	27	-1	-24	1	14	-11	32	25	-3	-4	84	52	137
金	28	36	-48	-3	-23	118	33	59	-10	12	-30	50	108	115	223
分配金	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-240	-240	-480
信託報酬ほか	-10	-8	-8	-9	-10	-8	-10	-9	-9	-9	-9	-10	-53	-56	-109
スマート・ファイブ	172	113	23	-67	-69	175	36	100	-77	25	-88	27	347	23	370
月次騰落率	2.2%	1.6%	0.6%	-0.3%	-0.3%	2.2%	0.8%	1.4%	-0.4%	0.7%	-0.5%	0.7%	6.2%	2.7%	9.0%

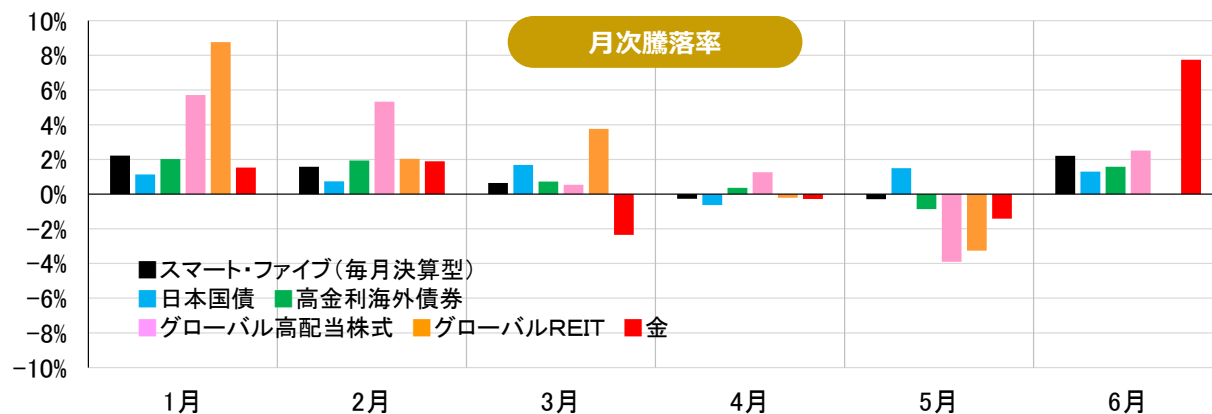
上記は、税引前分配金控除の要因分解の値です。

月次騰落率は「スマート・ファイブ(毎月決算型)」の税引前分配金再投資ベースの騰落率です。

- スマート・ファイブは、基準価額(信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後)の税引前分配金再投資ベースの値です。税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 各資産のパフォーマンスは当ファンドの実質的な投資先のマザーファンドや外国投資信託のものです。
- 要因分解は「スマート・ファイブ(毎月決算型)」の基準価額騰落の要因分解です。要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
- 当ページのグラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

グローバル高配当株式や高金利海外債券が堅調であったほか、リスクオフの局面において、金や日本国債が上昇したことで、「スマート・ファイブ」は相対的に底堅い推移となりました。

2019年1月～6月



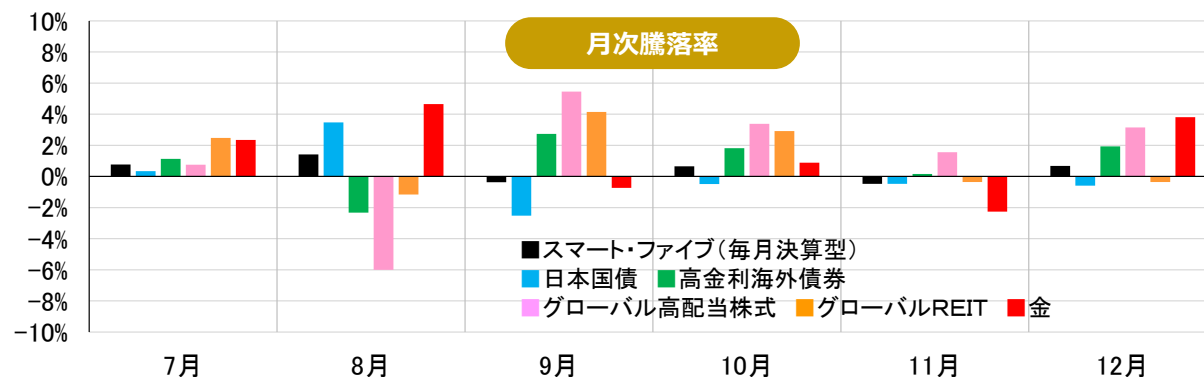
市場動向

- 好調な米国経済の成長を背景に、3月にかけて総じて堅調な推移となりました。
- 5月以降、米中通商問題が緊迫化すると、国内外の株式やREITが下落しましたが、海外債券や日本国債、金が底堅い推移となりました。

ファンド

- グローバル高配当株式やグローバルREITは、一時的に伸び悩みを見せたものの、期間を通じて相対的に大きく上昇したほか、日本国債や高金利海外債券も底堅く推移し、ファンドは堅調な推移となりました。

2019年7月～12月



市場動向

- 8月に米中通商問題が再度緊迫化し、国内外の株式や海外債券などが落ち込む中、金や日本国債が堅調な動きを見せました。
- 10月に米国の政策金利引き下げや、通商問題で米中が歩み寄りの姿勢を見せたことから戻り歩調となりました。

ファンド

- 8月はグローバル高配当株式などが値下がりする一方で日本国債と金が堅調に推移しました。その後、日本国債は低調となりましたが、グローバル高配当株式、高金利海外債券などが上昇し、当ファンドは底堅い推移となりました。

「超長期国債」でしっかりとインカム（利子）を獲得しつつ、資産全体のバランスを整える！

日本国債に期待される
収益・効果は？

- 相対的に安定した値動き
- 定期的な利子収入
- 資産運用のクッション効果
- 質への逃避（フライ・トゥ・クオリティ）



さらに！

当ファンドでは、

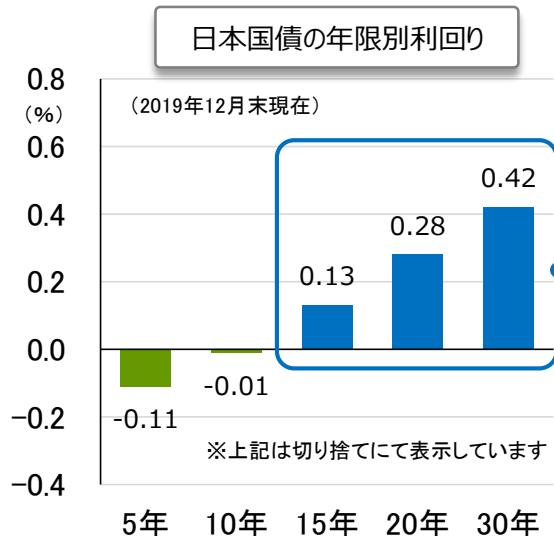
個人で直接買うことが難しい

超長期国債を中心に運用。

相対的に**利回り**が高く

なっています。

低金利環境下で、
年金や生命保険の運用ニーズが
高まっています。



スマート・ファイブの
主要投資対象国債



「金」は無価値になることはない実物資産
有事の時などリスク局面で選好される傾向

金に期待される
収益・効果は？

- 有事に強い
- 分散投資に有効
- 希少性
- 高い需要



だから！

当ファンドでは、

分散投資に有効な資産

として活用しています。

株式や債券などの資産と**金**は値動きが異なる傾向があります。

そのため、こうした資産を組み合わせ、分散投資をすることで、価格変動の**リスク低減効果**が期待されます。

金は発行体の信用リスクもありません。

実物資産の中でも**“金特有の強み”**

希少性

今のペースで金を生産し続けると、**約16年**で金を掘りつくすことになるという試算もあります。

高い需要

退職・投資用としての金地金（きんじがね）や金貨の需要、宝飾品や工業・医療といった産業用金属としての需要に加え、世界の中央銀行による高水準の購入が続いています。

- 金への投資は、他の金融資産同様、投資リスクがあることに、ご注意ください。



設定来のパフォーマンスと資産配分の推移

スマート・ファイブ戦略※により、概ね安定した推移となりました。

※ 投資先資産の基準価額への影響度合いが、概ね均等になるような資産配分戦略を用いて、基準価額が、特定の資産から受ける影響を抑えることをめざす戦略です。
 なお、機関投資家など運用のプロの世界では「リスク・パリティ」と呼ばれています。

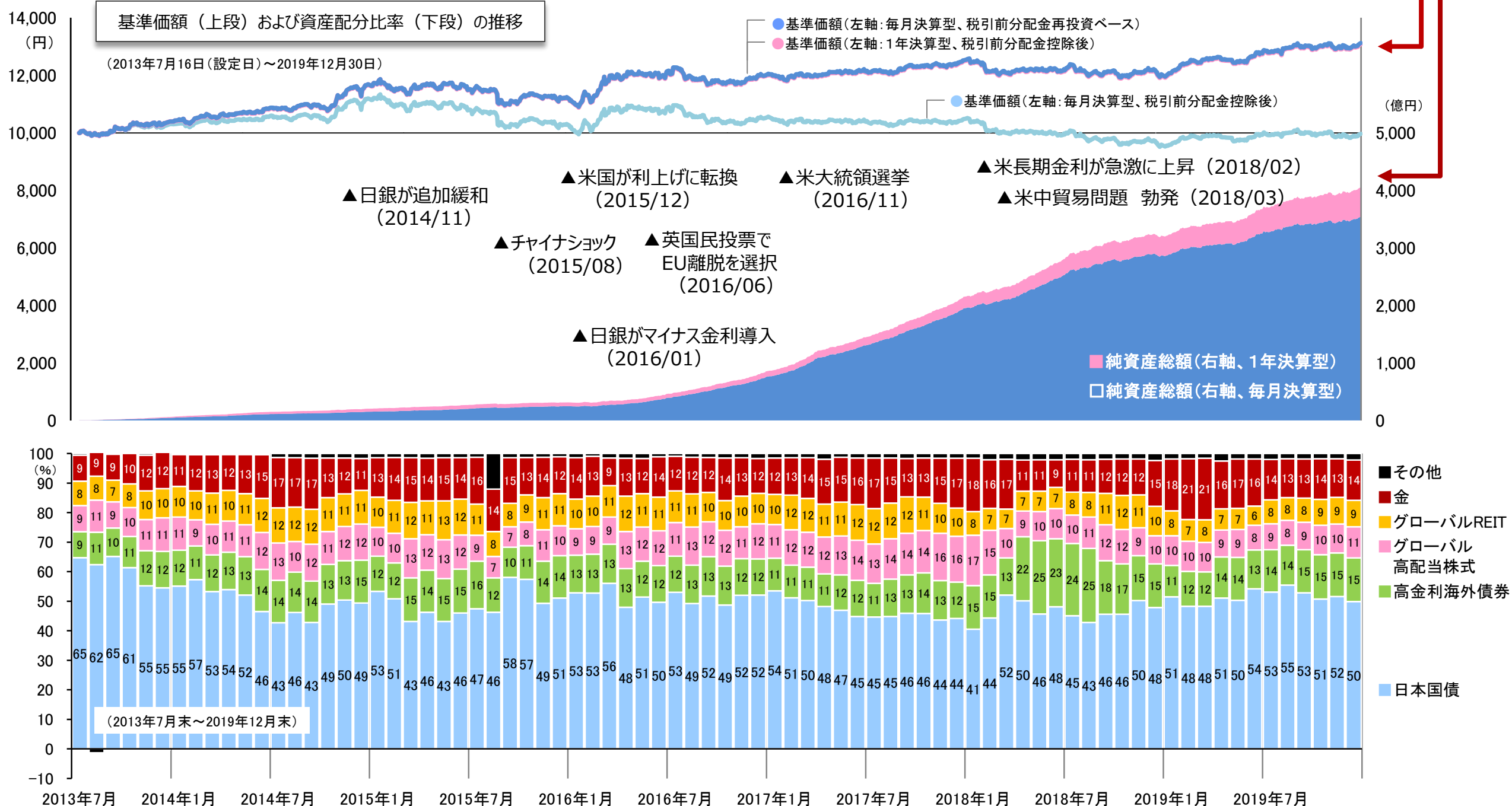
騰落率は毎月決算型の税引前分配金再投資ベースの値、純資産総額は同日現在の毎月決算型と1年決算型の合算値です。

設定日から2019年12月末までの騰落率

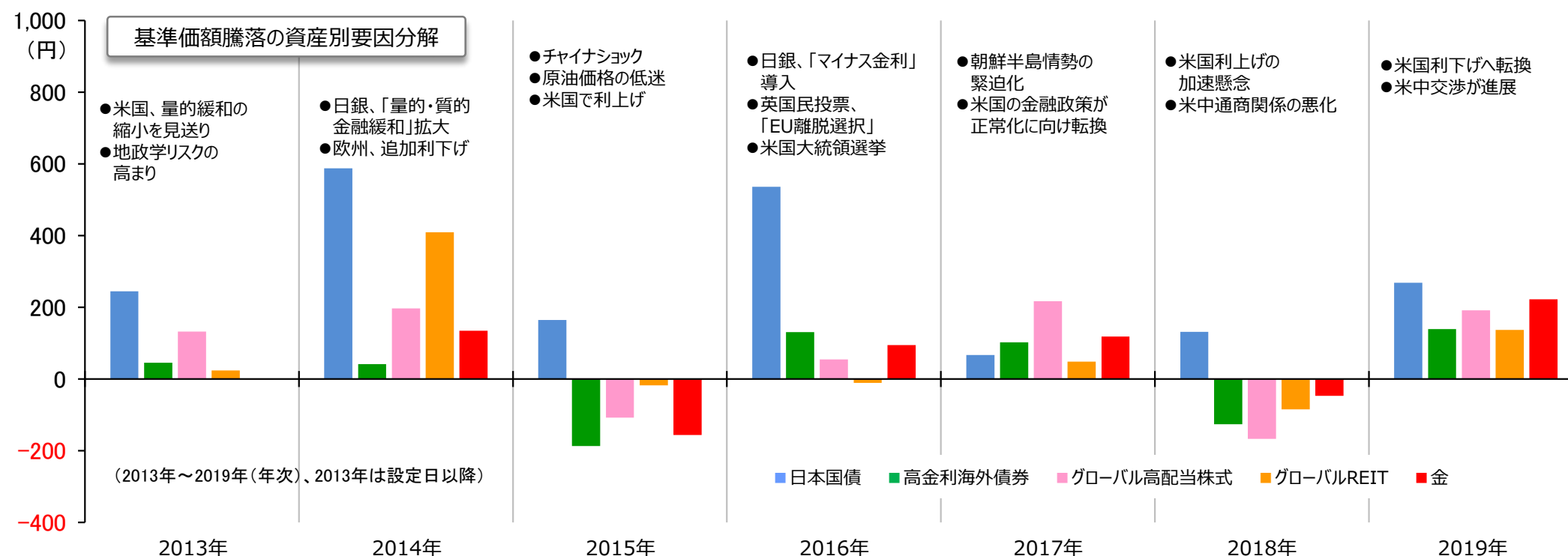
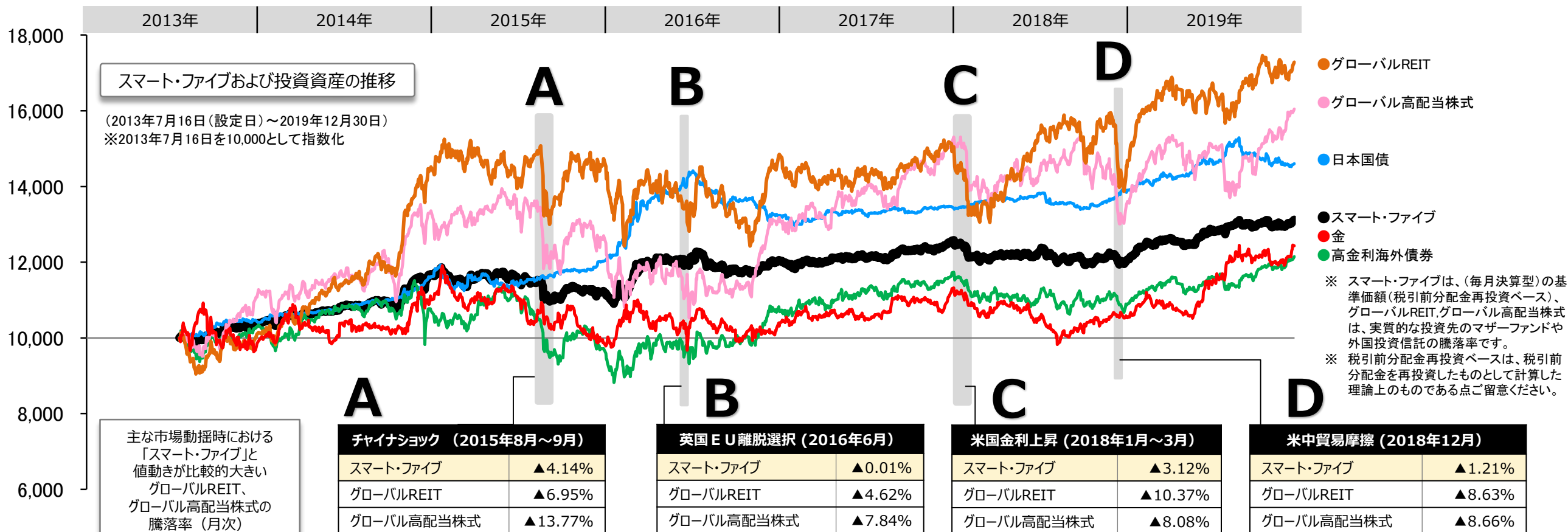
+31.22%

2019年12月末現在の純資産総額

4,049億円



● 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ● 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
 ● 資産配分比率は(毎月決算型)の純資産総額比の値です。
 ● 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



要因分解 (設定来合計額)

(設定から2019年12月末まで)

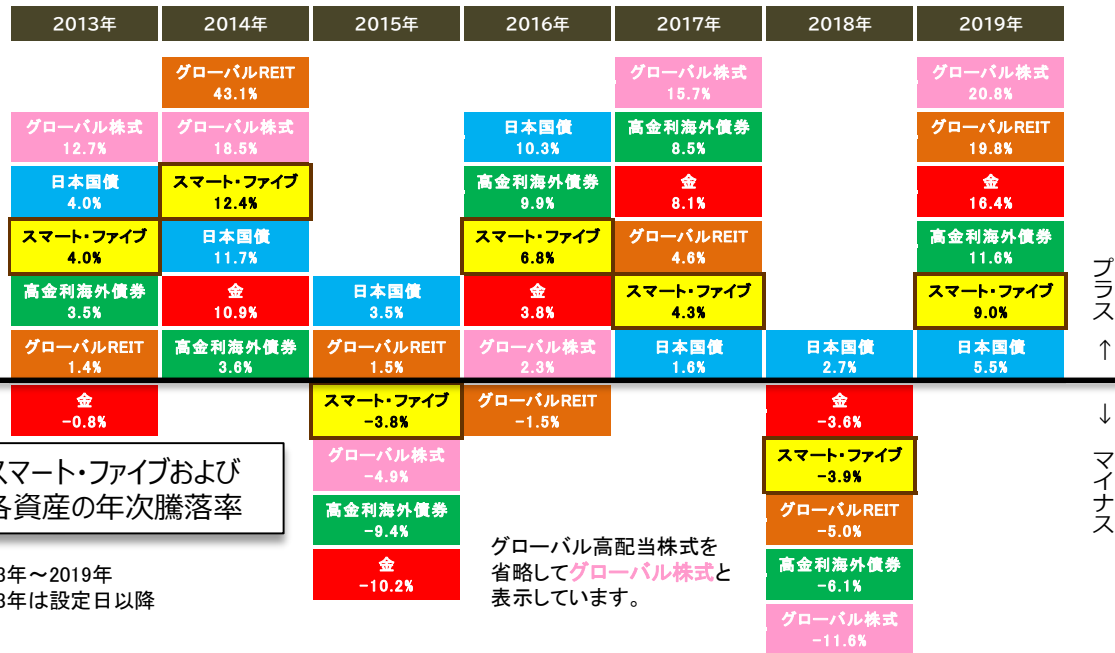
基準価額 (設定時)	10,000円	
(支払済) 分配金	▲2,840円	
資産別要因	日本国債	2,001円
	高金利海外債券	145円
	グローバル高配当株式	516円
	グローバルREIT	505円
	金	367円
	信託報酬など	▲732円
基準価額 (2019年12月末)	9,963円	

● 要因分解は(毎月決算型)の基準価額騰落の要因分解です。
● 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
● 基準価額の変動要因には記載要因の他に、分配金の支払いや信託報酬等の要因があります。
● 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

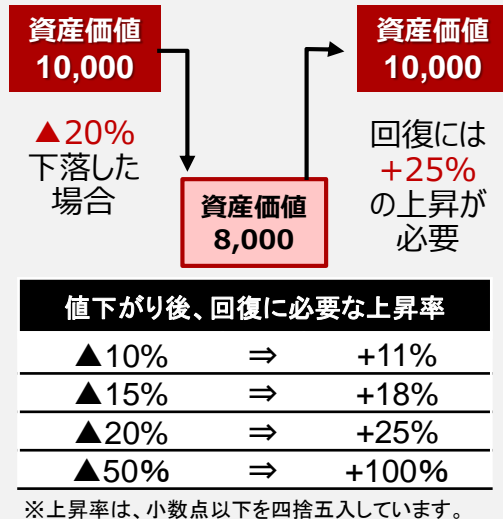
「スマート・ファイブ戦略」による効果

スマート・ファイブ戦略により、値下がりが抑制されています。

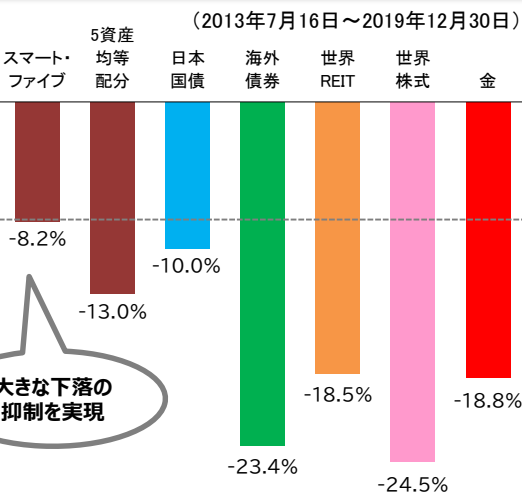
- 中長期の資産運用では、基準価額の変動(上昇/下落)を抑えることが、資産を育てるための大切なポイントになります。
- 値動きの異なる傾向にある5つの資産を組み合わせ、価格変動の影響度が同程度となるような資産配分をすることで、価格変動の安定を目指します。



値下がりの回復には大きな上昇が必要



「スマート・ファイブ」および各資産の最大下落率



大きく負けないことが、強さの秘訣に

- 各資産の年次騰落率および最大下落率は、「スマート・ファイブ」は「スマート・ファイブ(毎月決算型)」の基準価額の税引前分配金再投資ベースの値、その他は当ファンドの実質的な投資先のマザーファンドや外国投資信託の値です。
- 5資産均等配分は、均等額で当ファンドの投資対象資産に投資した場合のシミュレーションです。また、当ファンドの信託財産相当額を控除して算出しています。
- 税引前分配金再投資ベースは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- 当ページは過去のものおよびシミュレーションであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

長く保有するほど「投資成果」が積み上がり
収益率がより安定する傾向にあります。

Fund Information

販売用補助資料

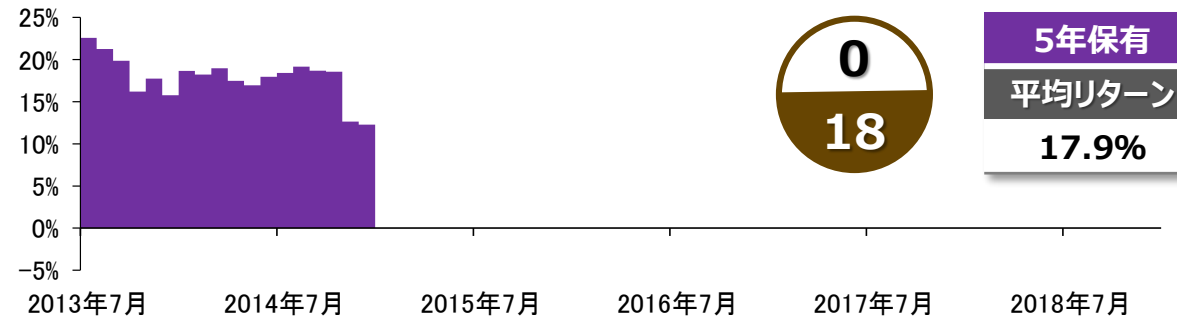
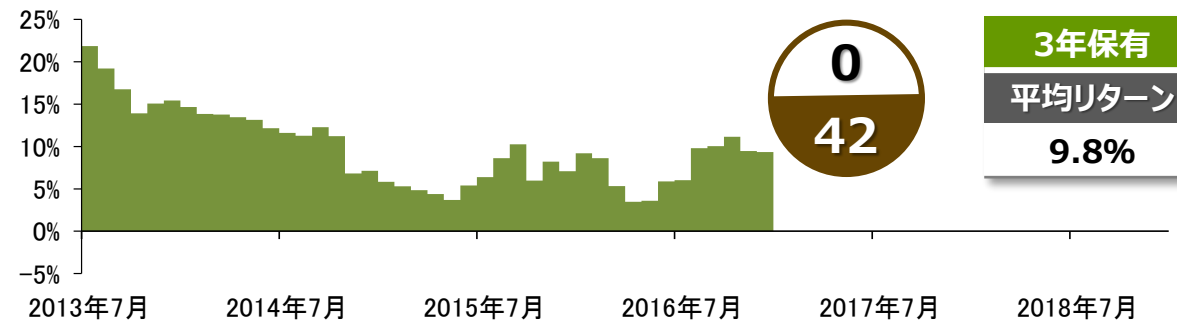
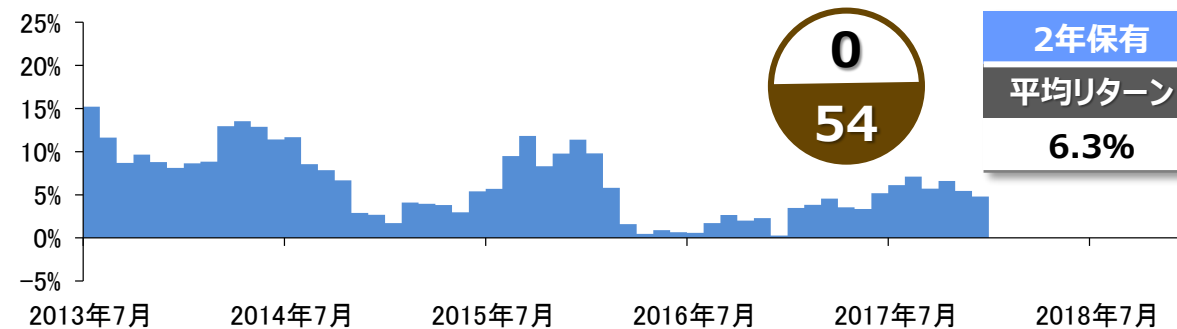
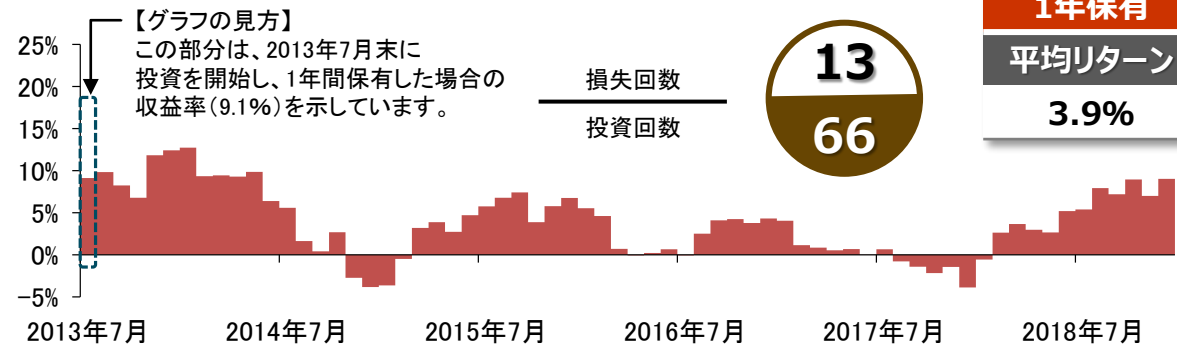
損失回数

投資回数

投資成果が
マイナス(損失)
となった回数
※月次ベース

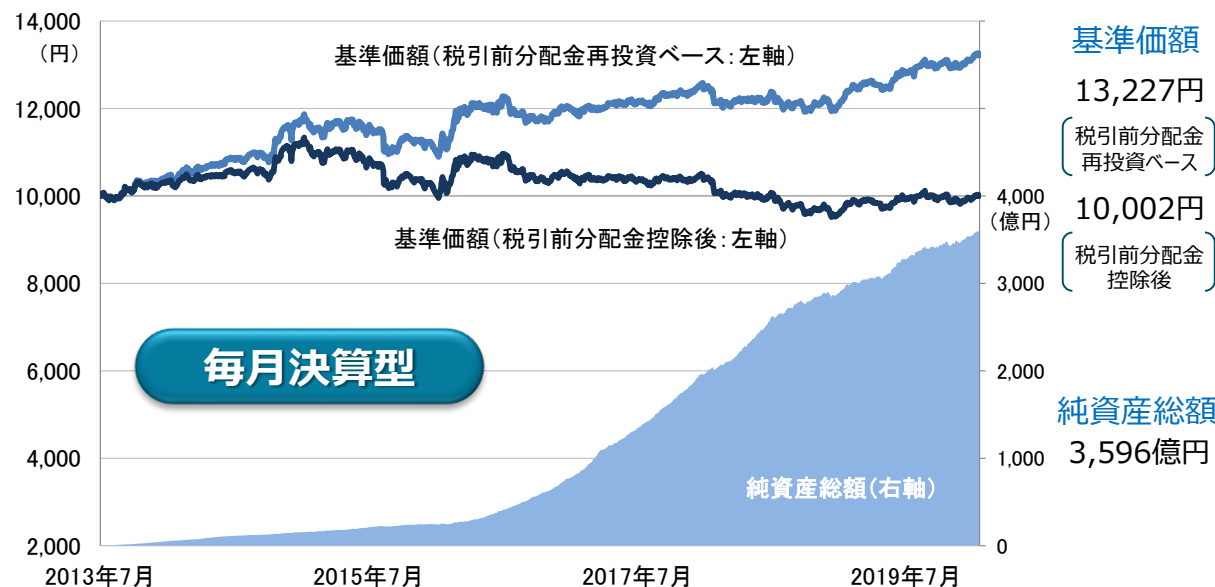
投資期間ごとの収益率 (月末ベース)

(2019年12月末時点)



- 上記は、2013年7月以降の各投資時点からそれぞれの保有期間において実現した収益率(月末ベース)を掲載しています。
- 収益率は「スマート・ファイブ(毎月決算型)」の基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出しています。また、手数料や税金などの費用を加味していません。
- 税引前分配金再投資ベースは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(2013年7月16日(設定日)～2020年1月31日)
基準価額、純資産総額、分配金は2020年1月31日現在の情報です。



基準価額

13,227円

税引前分配金再投資ベース

10,002円

税引前分配金控除後

純資産総額

3,596億円

分配金実績	設定来合計額	2013年10月～2015年1月	2015年2月～2020年1月
	2,880円	30円/月	40円/月



基準価額

13,199円

税引前分配金控除後

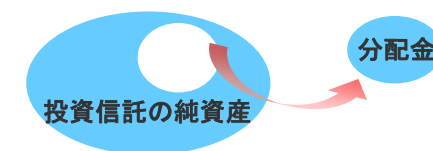
純資産総額

526億円

分配金実績	設定来合計額	2014/4	2015/4	2016/4	2017/4	2018/4	2019/4
	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

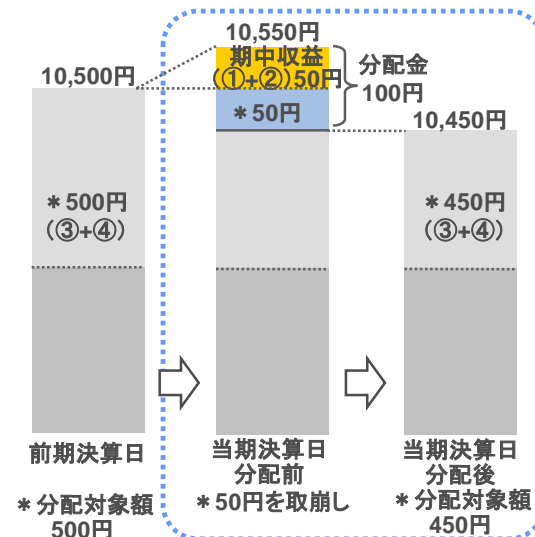


- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

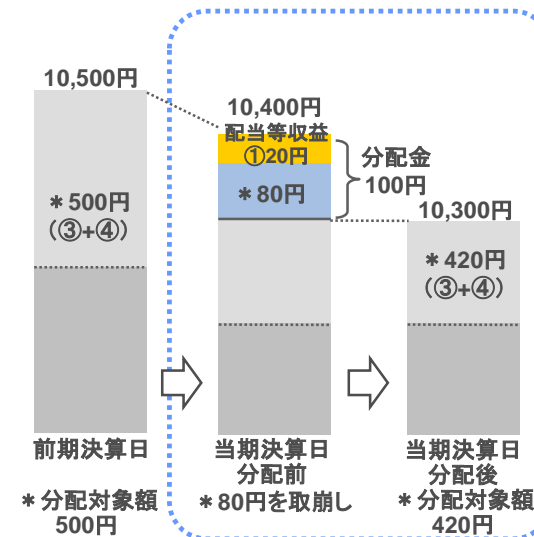
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



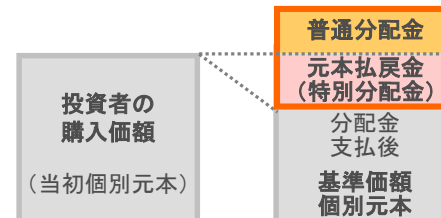
前期決算から基準価額が下落した場合



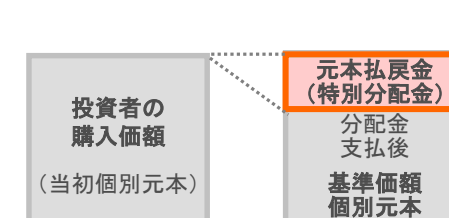
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）はインターネットによる電子交付となります。

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意事項】

- 当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ（毎月決算型）／（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年4月10日まで（2013年7月16日設定）
決算日	【毎月決算型】毎月8日（休業日の場合は翌営業日） 【1年決算型】毎年4月8日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社:	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社:	日興グローバルラップ株式会社
受託会社:	三井住友信託銀行株式会社
販売会社:	株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第611号 加入協会：日本証券業協会 【金融商品仲介業者】 日本郵便株式会社 関東財務局長（金仲）第325号

【Morningstar Award “Fund of the Year”】

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として、独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年、2017年、2018年、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。

バランス（安定）型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド109本の中から、2017年12月末において当該部門に属するファンド142本の中から、2019年12月末において当該部門に属するファンド265本の中から、選考されました。

バランス型 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド1,030本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2016”、Morningstar Award “Fund of the Year 2017”、Morningstar Award “Fund of the Year 2018”およびMorningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

手数料等の概要

投資家の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し年率1.47175%(税抜1.3525%)以内が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.37175%(税抜0.3525%)以内となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



nikko am
Nikko Asset Management